

社会資本総合整備計画

事後評価書

計画の名称	福島市の下水道未普及対策等事業													
計画の期間	平成31年度～令和03年度（3年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	福島市													
計画の目標	下水道施設の安全安心で快適な暮らしの実現と美しい水環境のさらなる向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,978	A	1,978	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H29末）	（H32末）	（H33末）
1	・福島市下水道処理人口普及率を65.7%（H29末）から66.8%以上（H33末）に増加。 行政人口のうち下水道処理可能な人口の割合。 下水道処理人口普及率（%）＝（福島市内の下水道処理可能人口（人）／（福島市内の住民基本台帳人口（人））	65%	66%	67%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 污水）	新設	福島地区面整備	管渠 A=66ha	福島市	■	■	■			1,673		-
	A07-002	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 污水）	新設	飯坂町污水幹線管渠整備	管渠 L=339m	福島市	■	■	■			26		-
	A07-003	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 污水）	新設	飯坂町平野地区污水幹線 管渠整備	管渠 L=33m	福島市	■					2		-
	A07-004	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 污水）	新設	岡部地区污水幹線管渠整 備	管渠 L=1282m	福島市			■			23		-
	A07-005	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 污水）	新設	町庭坂地区污水幹線管渠 整備	管渠 L=664m	福島市	■	■	■			233		-
	A07-006	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 污水）	新設	広域化・共同化事業	計画策定	福島市	■	■	■			9		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 汚水）	新設	PPP/PFI検討事業	調査・検討業務	福島市	■	■	■			6		-
	A07-008	下水道	一般	福島市	直接	福島市	管渠（ 汚水）	新設	後期アクションプログラ ム策定	後期アクションプログラム策 定業務委託	福島市		■				6		-
											小計						1,978		
											合計						1,978		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
令和4年度福島市社会資本整備総合交付金（下水道事業）事後評価委員会により実施	令和4年12月～令和5年3月
	公表の方法
	市ホームページに掲載
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	予定した区域を整備し下水道処理人口普及率が2%増え、主に飯坂地区、岡部地区、町庭坂地区、永井川地区（約71ha）について公共下水道が使用できる状態になった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
引き続き、整備効果の高い地区を優先して整備を行う。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	67%	行政人口及び公共下水道を使用できる人口は減少しているが、新たに公共下水道を使用できる人口が 約3,000人増加したため、計画通り目標値を達成した。
	最 終 実績値	67%	